

1 事業概要

事務事業名		小中連携・一貫教育推進事業		課名	学校教育課	事業No.	291
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		3	地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む			
	分野別計画			小中連携・一貫教育実施要綱			
事業目的	対象	小中学生					
	意図	小中の接続を円滑にし、学力・体力の向上及び不登校対策を行う					

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	1 学力・体力の向上、生徒指導の充実、不登校問題など教育的課題の解決に向け、市内全中学校区において小中連携・一貫教育を推進しました。 2 中学校区ごと教育支援指導主事を配置し、小中連携・一貫教育の推進や中学校区の教育活動を支援しました。 3 中学校区が目指す子ども像の実現に向け、小中連携・一貫教育を推進する創造事業を通じて、特色ある教育活動を実践する学校を支援しました。 4 小中連携・一貫教育推進委員会を開催し、各中学校区の成果や課題、今後の方向性などを確認、共有しました。		推進委員報酬、旅費				338	
			教育支援指導主事賃金				26,287	
			標準学力検査				2,641	
			車両借り上げ料				352	
			採用前健康診断料				3	
その他の経費						0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	教育支援指導主事配置数	人	11	11	11			
	標準学力検査実施児童生徒数	人	3,806	3,787	3,640			
30年度 決算 (千円)	予算額	30,378	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	29,621	(そ) ふるさと寄附金					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	1,500					
一般財源	28,121							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	16	1	27,736	26,980	小中連携・一貫教育推進事業費
2	1	10	3	2	16	2	2,642	2,641	小中連携・一貫教育学力向上事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		・小中連携一貫教育の取組開始から8年が経過するなか、時間の経過とともに取組自体が目的化してきているのではないかという課題が出てきています。 ・充実期への移行に向けて、中学校区独自の特色を生かした一貫したカリキュラムの策定や学習スタイルの研究など、各中学校区が目指す子ども像の実現に向け小中連携・一貫教育の更なる推進、充実が求められています。							
上記の課題解決のための有効策		・目指す子ども像の実現に向けて、改めて4つの窓口（授業改善、人間関係づくり、9年間の教育課程・組織の構築）に関わりを持たせながら、小中連携一貫教育を進めていく必要があります。 ・具体的な「子どもの変容」に着目したPDCAサイクルによる継続的な検証、改善が必要です。							
次年度に向けての取り組み		・各中学校区への教育支援指導主事の配置や、創造事業による特色ある教育活動の支援を通じて、小中連携一貫教育の更なる推進と充実を図ります。 ・小中連携一貫教育推進委員会と部会を定期的に開催し、方針の策定、調査研究、検証と改善を進めます。							